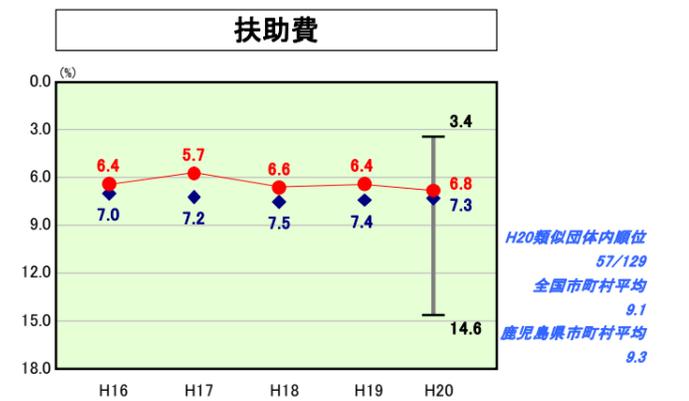
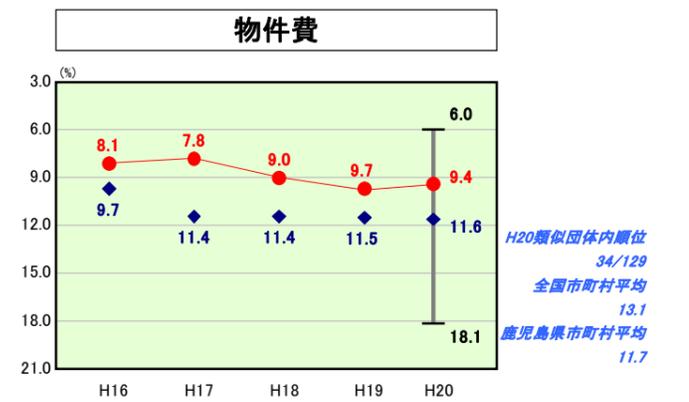
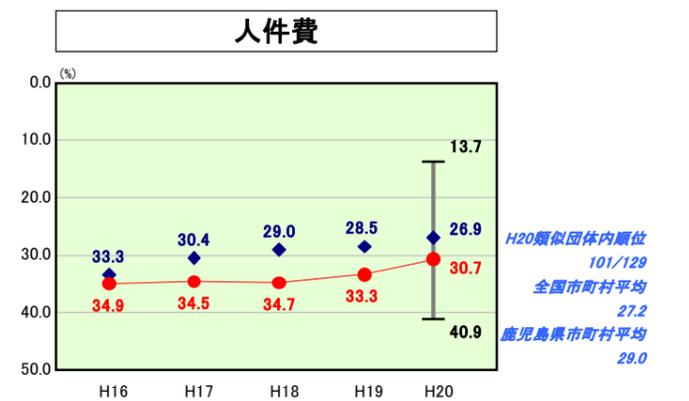
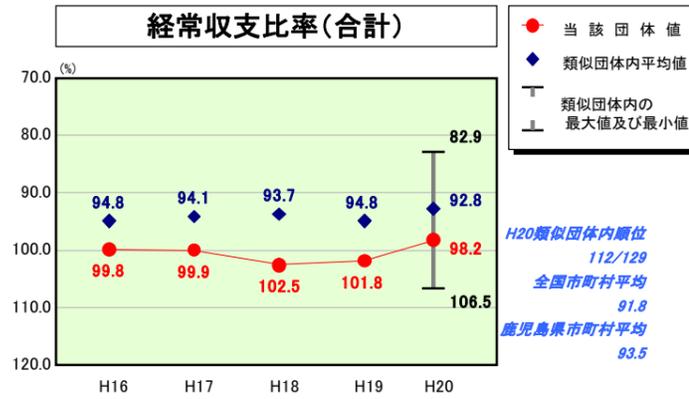
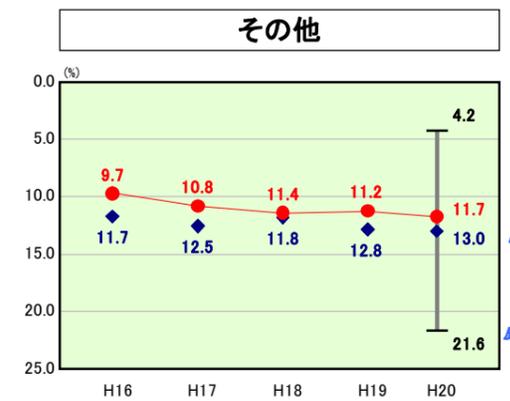
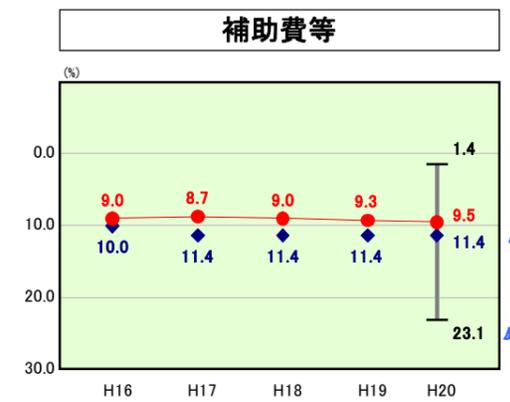
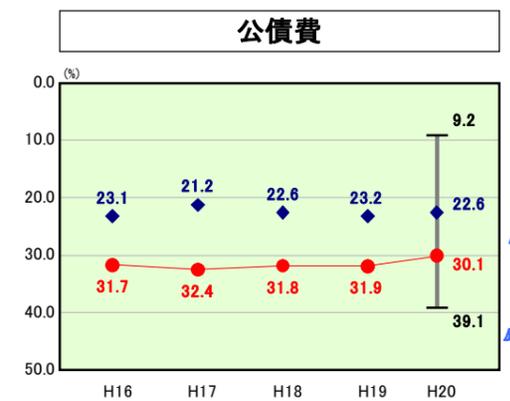
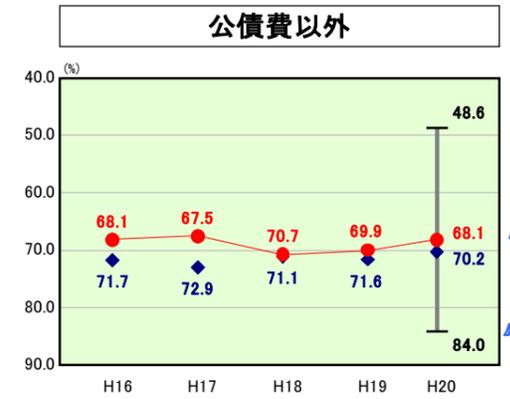
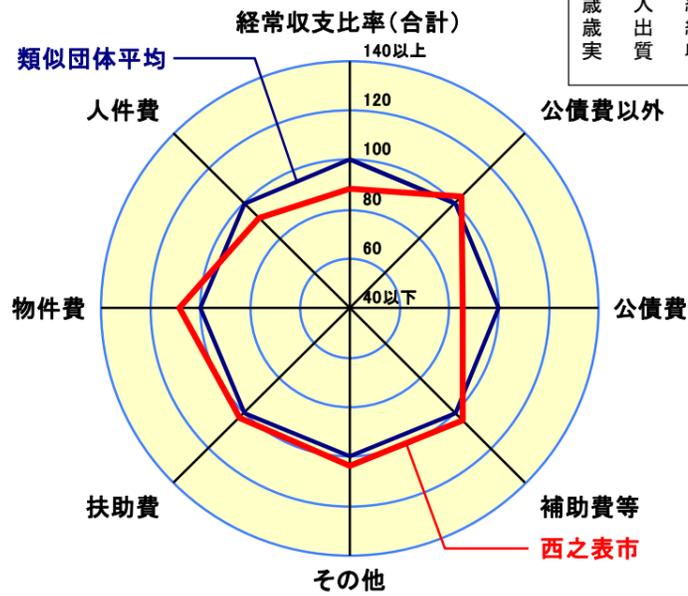


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,133 人(H21.3.31現在)
面積	205.78 km ²
標準財政規模	5,679,226 千円
歳入総額	9,298,985 千円
歳出総額	8,945,735 千円
実質収支	46,139 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 平成20年度は、職員給料平均6%カットや、新規採用の抑制等による職員数削減を行い対前年度比11.1%の減となった。しかし依然として類似団体と比較して高いが、特に職員の年齢構成が高齢化していることが起因しているものと考えられる。また定年退職等の増による退職手当の占める割合が大きくなっている傾向がある。新規採用の抑制等を行いながらバランスのとれた年齢構成が実現するように計画的な定員管理を進めていく。

物件費
 平成19年度に開設した市立産婦人科医院の年間の物件費や学校給食センターの職員数減少分を補てんするための賃金などにより対前年度比9.5%の増となった。今後指定管理者制度導入などによるさらなる増加が見込まれるが、事務効率化の徹底をはかり、歳出抑制に取り組んでいく。

扶助費
 生活保護費や障害者自立支援関係の扶助費増のため対前年度比6.1%の増となった。経済情勢の動向等により毎年度増加傾向にあるが、適正な給付に心がけサービス向上を図っていく。

補助費等
 市立産婦人科医院の医師謝金等や市制施行50周年記念事業の補助金等の増により対前年度比8.8%の増となった。経常的な補助金、負担金等は毎年見直しを行っているが、さらに見直しを行う必要がある。事業効率化の中で適正化を図っていく。

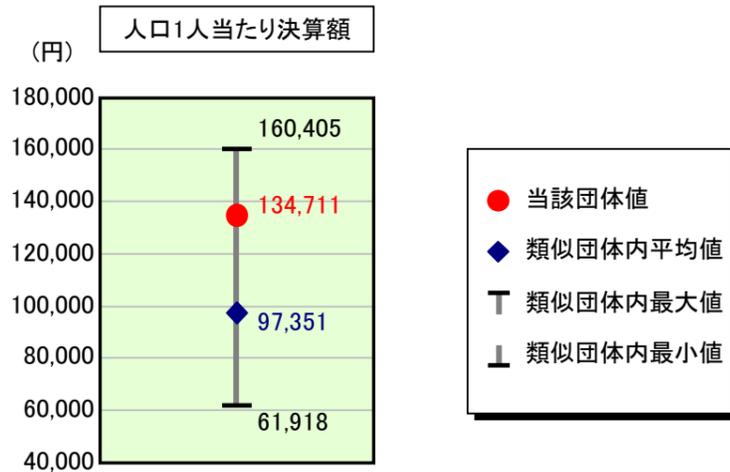
公債費
 公債費負担適正化計画に基づき起債発行額の抑制、繰上償還の実施等により対前年度比8.4%の減となった。類似団体と比較して高い主な理由は、平成6年度から平成16年度にかけて、庁舎建設、公営住宅建設、公園整備事業、小学校立替事業等の大型普通建設事業が集中したためである。その後、大型普通建設事業の休止、起債発行額抑制を行い、平成17年度に起債償還のピークを向かえたが毎年度減少傾向となっている。今後も減債基金を活用した繰上償還などを実施し、公債費抑制に取り組んでいく。

普通建設事業費
 旧県立高校施設の無償譲渡を受け、統合中学校として使用するための改修事業などを行ったため対前年度比22.1%増となった。今後は小学校施設耐震化事業なども控えており、長期振興計画、財政計画等に基づいた計画的な普通建設事業の実施が必要である。

まとめ
 歳出総額で対前年度比9.5%の増となった。主に原因として中学校統合に伴う普通建設事業の増や基金への積立金の増などが挙げられる。歳出は、予算編成時点から事業評価や施策別枠配分により必要な経費と無駄な経費を検討し、効率的な予算配分を行ってきた。国の経済対策等により地方交付税、国県支出金などの歳入が増加する傾向にあるが、歳出の各事業を見直し、予算配分の段階からさらなる歳出抑制が必要である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



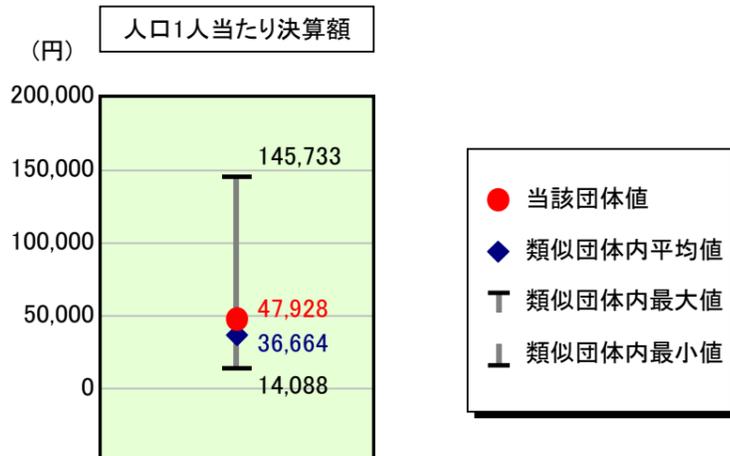
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,886,943	110,135	87,834	25.4
賃金(物件費)	178,912	10,443	4,894	113.4
一部事務組合負担金(補助費等)	243,423	14,208	9,731	46.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,055	237	687	65.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	117,254	6,844	3,500	95.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,385	1,657	1,822	9.1
▲退職金	▲150,969	▲8,812	▲11,117	▲20.7
合計	2,308,003	134,711	97,351	38.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	9.50	2.06
ラスパイレス指数	95.3	95.6	▲0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

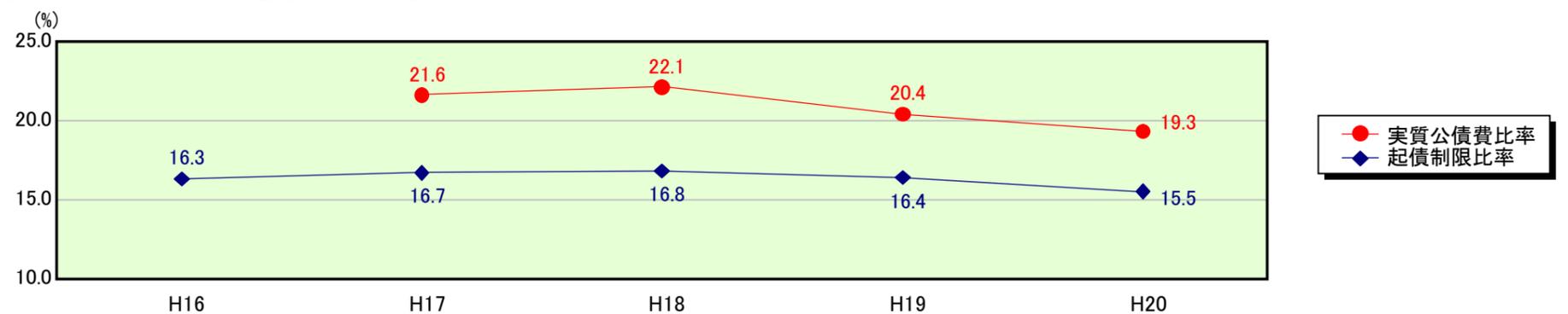


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,709,007	99,749	61,539	62.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	39,199	2,288	15,807	85.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,274	2,526	4,424	42.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,395	4,984	2,297	117.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	722	42	33	27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,056,447	61,662	47,475	29.9
合計	821,150	47,928	36,664	30.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

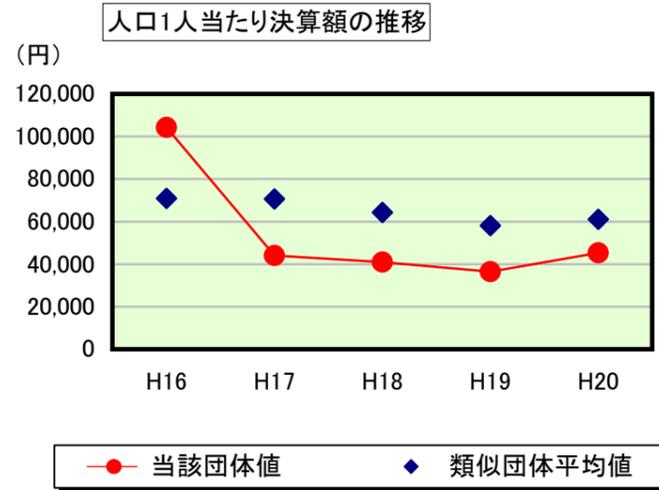
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

鹿児島県 西之表市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,903,232	104,275	14.0	70,938	16.9	2.9
うち単独分	479,215	26,255	▲ 19.1	35,063	▲ 20.7	1.6
H17	793,848	44,044	57.8	70,563	0.5	57.3
うち単独分	440,319	24,430	▲ 7.0	38,225	9.0	▲ 16.0
H18	727,309	41,005	6.9	64,305	8.9	2.0
うち単独分	359,472	20,267	▲ 17.0	34,136	▲ 10.7	▲ 6.3
H19	636,116	36,412	11.2	58,137	9.6	1.6
うち単独分	414,199	23,709	17.0	29,406	▲ 13.9	30.9
H20	776,915	45,346	24.5	61,050	5.0	19.5
うち単独分	350,756	20,473	▲ 13.6	31,167	6.0	▲ 19.6
過去5年間平均	967,484	54,216	▲ 13.1	64,999	▲ 6.2	▲ 6.9
うち単独分	408,792	23,027	▲ 7.9	33,599	▲ 6.1	▲ 1.8